

保健所ソーシャルワークの「衰退」の検討

井上 祥明

第1節 はじめに

我が国の保健所ソーシャルワークは General Headquarters (GHQ) / Supreme Commander for the Allied Powers (SCAP) (以下、GHQ) の主導にて導入された。1947 (昭和 22) 年 4 月の GHQ 覚書『保健所機構拡充強化に関する件』にて公衆衛生事務の 12 項目の一つに「社会医療事業」が規定された。同年 9 月に制定された保健所法第 2 条には 11 の事業が策定され、「公共医療事業の向上及び増進に関する事項」が明記された。この公共医療事業が保健所における医療社会事業の根拠となり、翌年 3 月には杉並保健所にはじめての保健所ソーシャルワーカーが配置された (保健所 50 年史編集委員会 1988: 398; 大瀧 2013: 153; 井上 2020: 16)。しかし、1960 年前後から保健所ソーシャルワークは多数の先行研究で「衰退」や「停滞」、「弱体化」したと論じられている。このように先行研究で「衰退」、「停滞」、「弱体化」(本論では、「衰退」と統一する)と論じられている状況について、児島美都子は、東京都の医療ソーシャルワーカー (Medical Social Worker) (以下、MSW) の状況に限定はしているが、MSW が姿を消してしまった足跡と原因を追求することは今後の医療福祉の課題であると指摘している (児島 2003: 12)。

これは、東京都の MSW に限ったことではないだろう。GHQ の主導で開始された保健所へのソーシャルワークの導入は全国の保健所に対するものであり、東京都に限定した政策ではない。東京都を含め全国の保健所ソーシャルワークの変遷を回顧し、先行研究で論じられている保健所ソーシャルワークの「衰退」を検討してみたい¹⁾。

保健所ソーシャルワークの「衰退」とはいかなる状況であろうか。先行研究での「衰退」は保健所ソーシャルワーカーの人員数や業務統計数の減少をもとに「衰退」と述べられている。しかし、この見解は検討時期や検討方法が曖昧なまま議論されており先行研究のみをもって「衰退」したと論じることは困難である。よって本稿では、検討方法及び検討期間を明示し保健所ソーシャルワークの「衰退」について検討していきたい。まずは、先行研究で論じられている「衰退」について概観する。

第2節 先行研究における保健所ソーシャルワークの「衰退」

保健所ソーシャルワークの「衰退」は様々な視点から論じられている。先行研究ではどのような状態を「衰退」と論じているのかについて検討していく。検討する著書・論文は発行年順とした。

(1) 右田紀久恵の見解

右田紀久恵は、医療社会事業の取り扱い件数の減少から保健所ソーシャルワークは停滞していると指摘している。右田が用いた資料は 1960 (昭和 35) 年の『保健所運営報告』と 1959 (昭和 34) 年から 1961 (昭和 36) 年までの大阪市の『大阪市衛生統計年報』である。『保健所運営年報』の統計では、

1 保健所の医療社会事業の平均取扱件数が前年度より下回っていることや、大阪市の保健所の医療社会事業が1959（昭和34）年から1961（昭和36）年にかけて取扱件数が半減から1/3にまで減少していることを見解の根拠としている（右田 1963: 18）。この他にも東京都の保健所ソーシャルワーカーが急激に減少していることや、地方において医療社会事業の業務はほとんどが兼務者によって扱われていることを保健所ソーシャルワークの停滞と関連づけ論じている。しかし、保健所の人員配置数などの根拠を示してはいない。右田が保健所ソーシャルワークの停滞を論じる根拠は保健所ソーシャルワークが開始された1950年前後の業務統計と1960年前後の比較ではなく、1960年前後の業務統計数を比較し減少傾向にあるという点のみである。よって、右田の見解は保健所ソーシャルワークの1960年前後の変遷についての見解を示しているといえる。

（2）田代国次郎の見解

田代国次郎は、保健所ソーシャルワーカーの人員の減少をもとに、MSWの業務遂行が困難な状態となり「後退」したと論じている。この見解は厚生省が行った全国の医療社会事業従事者数の推移に基づく。この調査は、保健所や医療機関での医療社会事業従事者の必要性が認識され厚生省が初めて全国的に行った調査とされる。この調査は1955（昭和30）年と1958（昭和33）年の2回実施された。保健所ソーシャルワーカーは1955（昭和30）年の配置数は928人であり、1958（昭和33）年は1,402人となっている（表1）。

この配置数だけをみると増加傾向とみることができるが、専任・兼任者数に変動がみられた。専任・兼任者数については機関ごとの割合は明示されておらず保健所ソーシャルワーカーのみの専任・兼任者数は不明であるが、全国の医療社会事業従事者の専任の割合は1955（昭和30）年では21%に対し、1958（昭和33）年では18%と減少している。

田代はこの人員減少の理由について日米の関係が関連すると指摘する。1951（昭和26）年9月の日米安全保障条約、1952（昭和27）年4月の対日講和条件の発行という占領政策からの独立時期になると、厚生省の医療福祉政策は一転し、後退する形となった。その具体例として東京都の保健所ソーシャルワーカーが東京都衛生局の中で部署が吸収合併されていることや、医療社会事業係が廃止され12名のソーシャルワーカーを残すのみとなったとしている（田代 2003: 103-5）。

このように、田代は保健所ソーシャルワーカーの人員数をもとに「後退」の見解を示している。しかし、具体的な数字の比較が行えているのは1955（昭和30）年と1958（昭和33）年の2年間の保健所ソーシャルワーカーの配置数のみであり、保健所ソーシャルワーカーの専任・兼任者数を提示できている訳ではないのでこの数値をもって「後退」しているとはいえない。

具体例として提示している東京都の保健所ソーシャルワーカー数も比較はされていない。東京都衛生局が吸収合併されたことや医療社会事業係が廃止され12名のソーシャルワーカーを残すのみになったと記述されているが時期を定め増減を検討されているわけではない。このことから田代の指摘も保健所ソーシャルワークの「衰退」を示す根拠とは言えず、曖昧な見解であるといえる。

(表 1) 1955 年、1958 年の保健所ソーシャルワーカー配置数

年	配置数
1955 (昭和 30) 年	928
1958 (昭和 33) 年	1,402

(3) 笹岡眞弓の見解

笹岡眞弓は保健所ソーシャルワークが撤退・弱体化したと指摘し、その要因を検討している（笹岡 2016: 14）。笹岡は保健所ソーシャルワークの「撤退」や「弱体化」という状況については右田論文に依拠し、人員の配置状況や取扱件数が減少していると論じている。右田論文は 1960（昭和 35）年の『保健所運営報告』と 1959（昭和 34）年から 1961（昭和 36）年までの大阪市の『大阪市衛生統計年報』の統計を用いて、取扱数の減少から「停滞」と論じている。この右田論文を根拠とする笹岡の見解は右田同様、1960 年前後の保健所ソーシャルワークの変遷を示しているといえる。

(4) その他の見解

右田や田代、笹岡の他にも「衰退」への見解を示す先行研究は確認できる。しかし、その殆どは「衰退」を前提とした要因論の記述が主となっている。

大瀧敦子は現実のニーズとソーシャルワーク機能の間にあるギャップが、保健所におけるソーシャルワークの衰退要因の一つと論じる（大瀧 2013: 174）。この大瀧の見解は保健所ソーシャルワークのどのような状況を「衰退」と定義づけている訳ではなく、「衰退」を前提にその要因がニーズと機能のギャップであると要因論の検討となっている。

日本医療ソーシャルワーカー協会は保健所ソーシャルワークを「後退」と論じる。この見解も大瀧同様に何をもって「後退」とするのかに対して記述はないが保健所国庫補助金を含む社会保障費予算の削減が保健所ソーシャルワークの「後退」に関連すると、要因を指摘している（50 周年記念誌編集委員会 2003: 8）。

以上、先行研究での保健所ソーシャルワークの「衰退」について概観した。先行研究では「衰退」という状況を定義づけて明確化するというよりは、「衰退」を前提とした「衰退」要因の検討が主であった。「衰退」を指標する右田（1963）や児島（2003）は、保健所ソーシャルワーカーの減少や業務件数の減少が「衰退」とであると論じている。しかし、筆者が確認できた先行研究で具体的な指標を示し「衰退」について指摘している右田も 1960 年代の一部の期間の資料をもとに論じている程度である。このように先行研究で論じられている「衰退」は、実証的な根拠がない。では、実際に保健所ソーシャルワークが「衰退」したといえるのか次節で保健所ソーシャルワークの「衰退」について検討したい。

第3節 保健所ソーシャルワークの「衰退」の検討

保健所ソーシャルワークは「衰退」したといえるのだろうか。先行研究では保健所ソーシャルワークの「衰退」を前提とした要因論の検討が主であった。その中でも右田論文は1960年前後の保健所ソーシャルワークの状況について業務統計の件数を用いて検討している。しかし、右田論文も1960年前後の比較検討であるため、これをもって保健所ソーシャルワークが「衰退」したと結論づけるのは困難であろう。保健所ソーシャルワークの「衰退」を検討するうえでは保健所ソーシャルワークの開始された時期から一定の時期を定め比較することが妥当であろう。本稿での「衰退」とは、保健所ソーシャルワーカーの人員数および業務統計数の減少とし検討していく。

本論で比較する資料は、業務統計及び人員配置数としたい。業務統計、人員配置数は先行研究でも用いられており、数値の変動によって「衰退」を比較することは可能である。よって、保健所ソーシャルワークの「衰退」を検討するために業務統計や人員配置数について検討を行う。検討方法としては当時の行政資料等に基づき、保健所ソーシャルワーク開始当初あたりから行政資料が明確に確認できる時期を選定し検討を行う。また、先行研究では東京都と全国の2つの視点から論じられていることからそれぞれの状況について論じていきたい。

(1) 検討時期の選定（歴史的行政資料の検索）

保健所ソーシャルワークの動向を確認するために資料検索を行った。資料検索にはインターネットを用いた電子検索及び国立国会図書館内の所蔵資料を用いた。電子検索には国立国会図書館サーチ(NDL-Search)、NDL-OPAC(国立国会図書館オンライン)を使用した。検索キーワードは、インターネット電子検索及び国立国会図書館内の所蔵資料とも「医療社会事業」、「保健所 AND 医療社会事業」、「東京都 AND 医療社会事業」とした。2023(令和5)年4月にそれぞれのデータベースにおいて検索を行った結果、行政資料として以下の資料が抽出された。

東京都の保健所ソーシャルワークの動向が把握できる行政資料は以下の2つであった。1つ目の行政資料である『衛生局事業概要』(東京都衛生局総務部普及課発行)は、1951(昭和26)年から1967(昭和42)年までの17年間のうち人員配置数は6年分、業務統計は15年分が確認できた²⁾。2つ目の行政資料『東京都衛生局月報』(東京都衛生局発行)では、1951(昭和26)年の1月から12月までのうち10ヶ月間の月別の業務統計や専任者のみの業務統計、1951(昭和26)年当時の人員配置状況が確認できた。

全国の保健所ソーシャルワークの動向が把握できる行政資料は以下の2つであった。1つ目は厚生省大臣官房統計調査部発行の『保健所事業成績年報』および『保健所運営報告年報』であった³⁾。この年報は、1948(昭和23)年から開始され、1953(昭和28)年までが『保健所事業成績年報』として発行され、1955(昭和30)年発行分より『保健所運営報告年報』と名称が変更されている(厚生省大臣官房統計調査部1955:3)。この年報では全国の保健所ソーシャルワークの業務統計が確認できるが、業務統計方法は複数回変更されている。1948(昭和23)年から1953(昭和28)年までは経済的援助や関係施設等との連絡、その他の援助という業務内容で項目が分類されており、1954(昭和29)年は面接回数と訪問回数のみとなっている。1955(昭和30)年から1958(昭和33)年までは1948(昭和23)年から1953(昭和28)年までと同様に業務内容で項目が分類されており、患者等指

導、家庭関係調査、生活保護法適用あっせん、その他の社会福祉関係法適用あっせんなど8項目に分類された。この分類は1955（昭和30）年から1958（昭和33）年の4年間で終了しており、1959（昭和34）年から確認ができた最終年の1984（昭和59）年までは結核、精神病、性病、妊娠・分娩関連、乳幼児、その他など疾患別での取扱報告件数及び面接延回数、訪問延回数となった。

2つ目の資料は総理府社会保障制度審議会事務局発行の『社会保障統計年報』である。この年報は1958（昭和33）年度以降に発行され、保健所数及び職員数（定数、現員、職員充足率）が1957（昭和32）年度分より記載されている。

全国の保健所の人員数を確認できたのは1983（昭和58）年度が最終年であった。1957（昭和32）年度から1959（昭和34）年度までは保健所数、現員数、1960（昭和35）年度から1974（昭和49）年度までは定員数及び充足率が記載されている。1975（昭和50）年度から1977（昭和52）年度は記載されておらず1978（昭和53）年度から最終年の1983（昭和58）年度は定員数のみであった。

全国の保健所ソーシャルワークの人員の動向が確認できる行政資料以外の資料は次のとおりであった。1つ目は財団法人日本公衆衛生協会発行の『衛生行政の資料集 第1』（1960）である。この資料には1955（昭和30）年の保健所職員の保健所費国庫補助対象定員数や保健所職員の充足率および職員俸給支給状況が記載されていた。2つ目は菊地浩が著した『医療社会事業の現況』（1961）であった。菊地は、1955（昭和30）年と1958（昭和33）年の保健所ソーシャルワーカーの設置箇所、配置数のそれぞれの本務者数及び兼務者数を示している。菊地は厚生省衛生局保健所課の職員であり、この資料は厚生労働統計協会が発行していることから信頼性が高いと考えられる。3つ目は田代国次郎の著書『医療社会福祉研究』（2003）であった。田代は戦前から戦後の医療ソーシャルワークについて分厚い史資料をもとに医療ソーシャルワークの動向を著している。田代は保健所ソーシャルワーカーの1950（昭和25）年及び1951（昭和26）年の保健所数及び設置数について触れている（田代 2003: 103）。この資料の引用元の記載はなく、「厚生省調査」とだけ記載されている。田代が引用している数字は皆川修一の論文『医療社会事業の歴史と現状』（1982）でも引用されているが、やはり引用先の記載がされていない。

以上、保健所ソーシャルワークの動向が確認できる行政資料及びその他の関連資料の確認を行った。本節の冒頭で論じたように、先行研究では東京都と全国の2つの視点から「衰退」が論じられているため、東京都と全国の資料の検索を行った。東京都の保健所ソーシャルワークの動向が確認できる行政資料としては、人員の動向が1951（昭和26）年から1960（昭和35）年までの期間で1953（昭和28）年、1954年（昭和29）年、1959（昭和34）年を除く7年間であった。業務件数が把握できるのは1950（昭和25）年から1966（昭和41）年までの間の1953（昭和28）年、1954年（昭和29）年を除く15年間であった。

全国の保健所ソーシャルワークの動向も行政資料より人員及び業務統計が確認できた。行政資料で確認できるものは人員の動向が1957（昭和32）年度から1983（昭和58）年度であり、業務件数は1948（昭和23）年から1984（昭和59）年であった。業務件数はこのうち、比較可能なものは1948（昭和23）年から1958（昭和33）年であった。行政資料以外では人員及び配置保健所数として1950（昭和25）年、1951（昭和26）年および1955（昭和30）年、1958（昭和33）年を確認することができた。1950（昭和25）年と1951（昭和26）年の資料に関しては出典元が不明なため、検討基準としては参考資料程度である。しかし、この他に保健所ソーシャルワークが開始された1950年前後の全

国の保健所の配置数が分かる資料は確認できなかった。このことから本稿では保健所ソーシャルワークが開始された1950年前後の参考基準として採用した。

このように保健所ソーシャルワークの人員数、業務件数で東京都及び全国の動向が確認し比較できる年は限定されている。この結果から本稿では東京都及び全国の業務統計数及び人員数又は配置保健所数が比較できる1950（昭和25）年前後のから1960（昭和35）年前後までの約10年の期間に限定して保健所ソーシャルワークの動向について論述していきたい。まずは、東京都保健所ソーシャルワークの動向について論じていく。

第4節 東京都保健所ソーシャルワーカーの動向

東京都の保健所ソーシャルワーカーの動向は『衛生局事業概要』及び『東京都衛生局事業月報』から確認することができる。本論の検討期間である1950（昭和25）年前後から1960（昭和35）年で人員の動向が確認できるのは1951（昭和26）年から1960（昭和35）年であり、業務件数は1950（昭和25）年から1960（昭和35）年であった。内、人員数及び業務件数とも1953（昭和28）年、1954（昭和29）年は資料が確認できなかった。この行政資料をもとに東京都の保健所ソーシャルワークの動向について論じていきたい。まずは保健所の監督機関である東京都衛生局設置の経緯について概観する。

（1）東京都衛生局の設置

東京都衛生局は1946（昭和21）年6月に設置された。これは、同年5月に発令されたGHQの覚書「日本政府の保健及び厚生行政機構に関する件」に基づく機構の改正に伴うものであった。東京都衛生局は民生局より独立分離して、総務、公衆衛生、医務、防疫、薬務、清掃の6課20係にて発足した。1948（昭和23）年6月には看護課（4係）の申請もあり、7課27係となった。その後も衛生研究所、清掃事業部の設置、薬務課麻薬係の廃止など統廃合が行われた。1950（昭和25）年10月に医務課に医療社会事業係が設置された。これは将来実施が予想される医療の社会保障化に備えたものであった。医療社会事業係は、医療社会事業の企画運営や医療社会事業従事者の指導及び訓練に関することを担うこととなった。しかし、医療社会事業係は1952（昭和27）年11月の機構改正にともない総務部普及課に統合され、行政機構の名称からは抹消された（東京都衛生局 1951: 序説, 30; 東京都衛生局 1953: 80; 東京都保健医療局 2023: 7）。このように1946（昭和21）年に設置された東京都衛生局の医務課に医療社会事業係が設置されたのは1950（昭和25）年から1952（昭和27）年までのわずか2年で機構改正にともない消滅することになった。医務課医療社会事業係の消滅により総務部普及課が医療社会事業係を担当することになった。次に東京都の保健所の設立経緯について概観する。

（2）東京都の保健所事業

東京都の保健所は保健所法の改正に伴い1948（昭和23）年10月に41ヶ所設置された。この改正に伴い、区役所の衛生課や地方事務所等の衛生行政の大部分を保健所に統合した。

保健所が行う事業は11項目とされ、1. 衛生思想の普及および向上に関する事項、2. 人口動態統計に対する事項、3. 栄養の改善及び飲食物の衛生に関する事項、4. 住宅、水道、下水道、汚染掃除そ

の他の環境の衛生に関する事項、5. 保健婦に関する事項、6. 公共医療事業の向上及び増進に関する事項、7. 母性及び乳幼児の衛生に関する事項、8. 歯科衛生に関する事項、9. 衛生上の試験及び検査に関する事項、10. 結核、性病、伝染病その他の疾病の予防に関する事項、11. その他地方における公衆衛生の向上及び増進に関する事項であった。

この事業は4課17係で行われた。4課とは総務課、衛生課、予防課、奉仕課であり医療社会事業係は奉仕課の管轄となった。保健所は従来のような健康相談だけでなく、衛生行政の第一線の事務事業が統合され地域における唯一の衛生行政機関となった。その後、1952（昭和27）年12月には都庁組織規程の施行に伴い、保健所処務規程の一部が改正され一部の保健所を除き3課9係に統合された。これにより医療社会事業係は総務課普及係の管轄となった（東京都衛生局 1951: 序説, 30-1; 東京都衛生局 1953: 27-8）。東京都の保健所は東京都衛生局の機構改正によって設置課の統合が行われ4課から3課へ縮小され、医療社会事業係は奉仕課から総務課と管轄が移った。このように保健所は東京都の行政機構の改正により規模の変動がみられた。

（3）東京都の保健所ソーシャルワーカーの人員の動向

1948（昭和23）年3月にモデル保健所であった杉並保健所にはじめての保健所ソーシャルワーカーが配置された（田代 2003: 92）。保健所法改正に伴い1948（昭和23）年10月から新体制で開始された保健所には奉仕課医療係が設置されたが当時どの程度の人員が配置されたか詳細を確認することができなかった。しかし、東京都の『衛生局事業概要 昭和26年』（1951）によると1950（昭和25）年には既に業務統計が開始され、取り扱い件数は120,496件（1950年1月から11月）と報告されている（東京都衛生局 1951: 26）ことから少なくとも1950（昭和25）年にはソーシャルワークは開始されていたことが分かる。また、『衛生局事業概要 昭和28年』（1953）には、専任の保健所ソーシャルワーカー数について発令当初は14名であったことについて「当初の発令は14名であったが1名退職のため欠員」（東京都衛生局 1953: 80）と記載されている。ただし、この「当初の発令」がいつの時期を指すのかは不明であり、専任の保健所ソーシャルワーカーがいつから14名体制であったかを確定することは困難であった。

東京都衛生局医務課と保健所にソーシャルワーカーが配置された時期は異なる。東京都衛生局医務課に医療社会事業係が設置されたのは1950（昭和25）年10月であるが、保健所ソーシャルワークは1948（昭和23）年10月の時点ですでに奉仕課に医療社会事業係が設置されている。全国の保健所に先駆けてモデル保健所である杉並保健所にソーシャルワーカーが配置されたのも1948（昭和23）年とされていることからこの「当初の発令」は1948（昭和23）年を指しているのではないかと推測できる。

実際の専任の保健所ソーシャルワーカー数が確認できる行政資料は1951（昭和26）年であった。『東京都衛生局事業月報 第43号』によると専任が13ヶ所、兼任が31ヶ所と記載されている（東京都衛生局 1951: 24）。翌年は『衛生局事業概要 昭和28年』（1953）に専任職員は保健所勤務13名、本課勤務4名と記載されている（東京都衛生局 1953: 80）。これらの専任ソーシャルワーカーの氏名や経歴についての詳細は不明であるが1952（昭和27）年時点では保健所及び本課を合わせると17名のソーシャルワーカーが東京都には配属されていた。本課勤務のソーシャルワーカーについては同年の都庁組織規程の改正にともない総務部普及課に統合されているが、1960（昭和35）年でも3名が

本課に配属されていた（東京都衛生局 1962: 116）。

保健所のソーシャルワーカー数は東京都衛生局総務部普及課発行の『衛生局事業概要』から変動の一部が確認できる。1952（昭和 27）年での専任数は 13 名であり、1953（昭和 28）、1954（昭和 29）年については『衛生局事業概要』が確認できず不明であるが、1955（昭和 30）年、1956（昭和 31）年では専任数は変更なく 13 名であった。1957（昭和 32）年は専任者 1 名の退職により 12 名となり、1958（昭和 33）年も同様であった。1959（昭和 34）年については記載されておらず不明であったが、1960（昭和 35）年には更に 1 名退職し 11 名となった（表 2）。

以上、東京都保健所医療社会事業の人員の動向を概観した。東京都の専任の保健所ソーシャルワーカー数が確認できた最も古い年は 1951（昭和 26）年でありその数は 13 名であった。その後は、専任者の退職に伴い減少傾向となり 1957（昭和 32）年では 12 名、1960（昭和 35）年では 11 名となった。

東京都衛生局には 1950（昭和 25）年に医務課に医療社会事業係が設置された。その 2 年後の 1952（昭和 27）年には機構改正にともない医療社会事業係は総務部普及課に統合され、行政機構の名称からは抹消された。1953（昭和 28）年時点では 4 名が配置されており、1960（昭和 35）年時点でも 3 名が勤務していた。

このように、東京都の保健所ソーシャルワーカーは当初より全保健所に専任配置されておらず、時期の確定はできないが発令当初より一部の保健所で専任が配置されている程度であった。また、専任者が退職しても補充することなく減少していった。1951（昭和 26）年から 1960（昭和 35）年まで 9 年間では保健所ソーシャルワークの専任者数は大幅な変化はなかった。発令当初は 14 名であった専任ソーシャルワーカーが 1960（昭和 35）年には 11 名に減少している程度であった。本課勤務のソーシャルワーカーも 1952（昭和 27）年時点では 4 名勤務していたが 1960（昭和 35）年では 3 名に減少している程度であった。

この数値の変動から、1950（昭和 25）年から 1960（昭和 35）年前後の保健所ソーシャルワーカーの人員数は「衰退」したと言えるほどの変化はみられなかったといえる。では、次に東京都の保健所ソーシャルワーカーの業務統計をもとに保健所ソーシャルワークの「衰退」について検討してみたい。

（表 2）東京都保健所ソーシャルワークの動向

年	保健所数	専任者数	取扱件数
1950（昭和 25）年	44	記載なし	120,496
1951（昭和 26）年	47	13	78,286
1952（昭和 27）年	49	13	62,876
1953（昭和 28）年	－	－	－
1954（昭和 29）年	－	－	－
1955（昭和 30）年	51	13	32,609
1956（昭和 31）年	51	13	27,456
1957（昭和 32）年	51	12	21,576
1958（昭和 33）年	53	12	27,073
1959（昭和 34）年	53	記載なし	25,717

1960（昭和 35）年	55	11	26,007
1961（昭和 36）年	55	記載なし	23,238
1962（昭和 37）年	57	記載なし	24,811
1963（昭和 38）年	59	記載なし	21,336
1964（昭和 39）年	60	記載なし	26,700
1965（昭和 40）年	61	記載なし	27,059
1966（昭和 41）年	-	記載なし	28,707

（４）業務統計からみる東京都保健所ソーシャルワークの動向

東京都の保健所ソーシャルワークの業務統計は『衛生局事業概要』及び『東京都衛生局月報』にて確認した。本稿で定めた検討期間である 1950 年（昭和 25）前後のから 1960（昭和 35）年前後で業務統計が確認できるのは 1950（昭和 25）年から 1960（昭和 35）年のうち 1953（昭和 28）年、1954（昭和 29）年を除く 9 年間であった。

1950（昭和 25）年の取扱い数は『衛生局事業概要』（1951）によると 120,496 件（1 月～11 月の集計）となっている（東京都衛生局 1951: 26）。1951（昭和 26）年は『東京都衛生局月報』に 1951（昭和 26）年 3 月から 12 月までの件数が報告されており、10 ヶ月で 78,286 件となっている。その後の件数は『衛生局事業概要』に記載されており、1952（昭和 27）年で 63,435 件、1955（昭和 30）年は約 3 万件の減少で 32,609 件、1956（昭和 31）年からは 2 万件台となり 27,456 件、1957（昭和 32）年で 24,247 件となっている。以後、1960（昭和 35）年までは年間の取扱件数は 5,000 件台の変動があるものの 2 万件台となっている（表 2）。

この業務統計には詳細項目等は記載もなく専任者のみの統計か兼任者も含まれているのかも記載はない。『東京都衛生局月報 第 43 号』（1951）に記載されている「東京都保健所医療社会事業の現状」によると保健所ソーシャルワーカーの専任者による業務統計では 1951（昭和 26）年 4 月から 9 月の 6 ヶ月間の合計数は 13,999 件となっている。同年の 10 ヶ月の合計が 78,286 件となっていることから考察すると『衛生局事業概要』及び『東京都衛生局月報』で報告されている統計数は専任者及び兼任者の業務件数と推測される。

東京都の保健所ソーシャルワーカーの専任者及び兼任者の配置保健所数は一部の期間のみ確認できる。配置保健所数は『衛生局事業概要』に実施数が記載されている年と記載されていない年があるが、『衛生局事業概要 昭和 28 年』に専任者が配置されていない保健所には兼務職員によって推進されている（東京都衛生局 1953: 80）と記載されていたり、『衛生局事業概要 昭和 36 年』にも専任者は 11 人に過ぎずその他の保健所においては兼務者によって実施されている状況である（東京都衛生局 1962: 116）と記載されている。この記述から東京都の保健所では専任者及び兼任者を合わせると全保健所でソーシャルワークが実施され、その業務件数が報告されていたと推測できる。

東京都の保健所ソーシャルワークの業務統計の 1950（昭和 25）年から 1960（昭和 35）年までを確認した。1950（昭和 25）年では東京都の 44 ヶ所の保健所で 12 万件を超えるソーシャルワークが実施されていたが翌年は 10 ヶ月の統計ではあるが 8 万程度に減少している。その後も保健所数は増加しているが業務件数は減少傾向となり 1960（昭和 35）年では 55 カ所の保健所で 2 万件台となってい

る。このように東京都の保健所ソーシャルワークの業務統計は1950（昭和25）年から約10年間で約2割にまで減少している。よって、業務統計からは、取扱件数の減少から保健所ソーシャルワークは「衰退」していると論じることができる。

（5）東京都保健所ソーシャルワークは「衰退」したのか

行政資料が確認できた1950（昭和25）年前後のから1960（昭和35）年前後までの約10年の期間に限定して東京都の保健所ソーシャルワークの動向について検討した。

東京都の保健所ソーシャルワークは、1950年頃より開始され当初の専任の発令者数は14名であったが1960（昭和35）年には11名に減少していた。本課勤務者も1952（昭和27）年は4名であったが1960（昭和35）年は3名に減少していた。しかしこの人員数の動向をもって「衰退」したとは言えなかった。

業務統計は1950（昭和25）年から1960（昭和35）年までを検討した。業務統計は1950（昭和25）年は12万件台であったが1960（昭和35）年では保健所数も44カ所から55カ所に増え、全保健所でソーシャルワークが行われていたにもかかわらず2万件台にまで大幅に減少していた。この業務統計の数字をもとにすれば東京都の保健所ソーシャルワークは「衰退」していると論じることができる。以上の結果から東京都の保健所ソーシャルワークは1950年ごろから10年経過した1960年ごろでは人員数には「衰退」と言えないが業務件数としては「衰退」したと結論づけられる。では、次に全国の保健所ソーシャルワークの動向についてソーシャルワーク部門の設置数、人員数及び業務統計から検討してみたい。

第5節 全国の保健所ソーシャルワーカーの動向

全国の保健所ソーシャルワーカーの動向は3つの項目で比較検討を行った。1つ目は保健所にソーシャルワーク部門を配置した設置数、2つ目は1955（昭和30）年以降の人員配置数、3つ目は1950（昭和25）年から1958（昭和33）年まで業務統計資料とした。まずは保健所ソーシャルワーカーの部門数の設置状況について論じていく。

（1）保健所ソーシャルワーク部門の設置数

保健所にソーシャルワーク導入後にソーシャルワーク部門を設置した保健所数を把握できる資料の中で設立当初の時期を示しているのは田代の次の文言のみであった。

厚生省発表によれば、昭和25年には704保健所中、150の保健所にM・S・W係が設置され、翌26年には724保健所中、240の保健所にM・S・W係が置かれたと報告された。（田代 2003: 103）

このように1950（昭和25）年には150ヶ所の保健所にソーシャルワークを担う部門が設置され翌年の1951（昭和26）年には240ヶ所の保健所に設置された。この記述を行った田代（2003）は厚生省発表としているが引用元は記載されていない。この数は皆川も同様の数値を保健所ソーシャルワ

クの現状として記述し、1950（昭和 25）年には 150 ケ所、1951（昭和 26）年には 240 ケ所の保健所にソーシャルワーカーが配置され、徐々に定着するかとみえたがそれ以降はあまり配置されず伸び悩んだ（皆川 1982: 802）と論じている。皆川もまた引用元の記述がなくこの数値の妥当性を担保することは不可能であった。

その後の経緯を確認できるのは 1955（昭和 30）年及び 1958（昭和 33）年であった。菊地によると 1955（昭和 30）年の全国の保健所ソーシャルワーカーの設置箇所は当時の保健所数 783 ケ所に対して本務 95 ケ所、兼務 604 ケ所の計 699 ケ所であり、1958（昭和 33）年では保健所数 786 ケ所（調査報告数）に対して本務 101 ケ所、兼務 650 ケ所の計 751 ケ所であった（表 3）（菊地 1961: 18）。この数値の引用元は 1955（昭和 30）年に関しては記述されていないが 1958（昭和 33）年に関しては厚生省保健所課調べ（昭和 33 年 10 月 1 日現在全国調査）と記載されている。菊地は厚生省衛生局保健所課の職員であることや 1958（昭和 33）年の数値は右田（1963）も引用し、出典元を『月刊社会保障（173 号）』としていることから一定の信頼性は認められる。

以上、保健所ソーシャルワーク部門の設置数について確認を行った。保健所ソーシャルワークが開始された 1948（昭和 23）年以降の設置数で確認できるのは 1950（昭和 25）年であり、その数は 150 ケ所であった。翌年には 240 ケ所まで増加していた。その後の設置数が確認できるのは 1955（昭和 30）年であり設置数は 699 ケ所となり 1958（昭和 33）年には 751 ケ所まで増加していた。

保健所ソーシャルワークが開始された 1948（昭和 23）年から 10 年経過した 1958（昭和 33）年時点では設置数は 5 倍にまで増加していることになり、この経緯からすれば 10 年経過後の時点では保健所ソーシャルワークの設置数に関しては「衰退」しているとは言えなかった。

（表 3）保健所ソーシャルワーカー設置数

年	保健所数	本務者設置数	兼務者設置数	合計設置数
1950（昭和 25）年	704	-	-	150
1951（昭和 26）年	724	-	-	240
1955（昭和 30）年	783	95	604	699
1958（昭和 33）年	786	101	650	751

（2）保健所ソーシャルワーカーの人員数

全国の保健所ソーシャルワーカーの人員数を確認できる最も古い年は 1955（昭和 30）年であった。菊地によると 1955（昭和 30）年の全国の保健所ソーシャルワーカーの人員数は本務 99 人、兼務は 829 人であり、1958（昭和 33）年は本務（専任と同義）数 102 人、兼務数 1,300 人と論じている（表 4）。この数値は保健所ソーシャルワーカー設置数と同様、この数値の引用元は 1955（昭和 30）年に関しては記述されていないが 1958（昭和 33）年に関しては厚生省保健所課調べ（昭和 33 年 10 月 1 日現在全国調査）と記載されている。また、右田（1963）も同様の数値を 1958（昭和 33）年の本務者数、兼務者数を引用している。しかし、1958（昭和 33）年の人員数は資料によって違いが認められる。

1958（昭和 33）年の保健所ソーシャルワーカーの人員数を確認できるものは上記の他、2 つ存在す

る。1つ目は財団法人日本公衆衛生協会発行の『衛生行政の資料集 第1』(1960)である。この資料では保健所職員の保健所費国庫補助対象定員数や保健所職員の充足率および職員俸給支給状況が記載されている。その中で、ソーシャルワーカーの定員数は保健所数 789 ヶ所に対して 789 人、現員数は 216 人とされている。これは 1955 (昭和 30) 年 12 月 31 日時点の調査とされている。2つ目は総理府社会保障制度審議会事務局の『社会保障統計年報』である。この年報は 1958 (昭和 33) 年度以降に発行されている。昭和 36 年度版によると 1955 (昭和 30) 年は保健所数 788 ヶ所に対して現員数は 216 人とされている⁴⁾。

ここでの「現員数」について定義は定められていない。同資料に掲載されている経験年数別のソーシャルワーカーの従事者数が本務 118 人 (男 58 人、女 60 人)、兼務 1,372 人 (男 557 人、女 815) となっている (財団法人日本公衆衛生協会 1960: 45) ことから現員数とは本務者 (専任者) 数を指していると考えられる。この経験年数別ソーシャルワーカーの従事者数は 1956 (昭和 31) 年 1 月から 1958 (昭和 33) 年 12 月までの間に調査された資料とあるが調査年が記載されておらずいつ時点の数値であるかは不明である。

1958 (昭和 33) 年時点の保健所ソーシャルワーカーの人員数を資料別にまとめたものが表 5 となる。ソーシャルワーカーの人員数の調査元は厚生省と同じでありながらも保健所数も 786 ヶ所から 789 ヶ所と 3 ヶ所の誤差や本務者数も 101 人か 216 人と 100 名ほどの違いがみられる (表 5)。この違いについて原因を追究するのは調査資料の概要が分からないため困難であるが調査方法や回答数の違いで数字に変化がみられていると推測される。その中でも総理府社会保障制度審議会事務局の『社会保障統計年報』は 1957 (昭和 32) 年度以降、毎年度ソーシャルワーカー数を把握している。

『社会保障統計年報』では集計年度により項目の違いがあるが保健所数や現員数が記載されている。1957 (昭和 32) 年度及び 1958 (昭和 33) 年度は保健所数、現員数、1959 (昭和 34) 年度から昭和 35 年度までは保健所数、現員数に加え定員数及び充足率が記載されている。

検討期間の人員の動向は微増減している状況であった。1957 (昭和 32) 年度は保健所数 783 ヶ所に対して現員数 194 人、1958 (昭和 33) 年度は保健所数 788 ヶ所に対して 216 人、1959 (昭和 34) 年度は保健所数 789 ヶ所に対して 197 人、定員数 789 人対して充足率は 29% となっている。1960 (昭和 35) 年度は保健所数 794 ヶ所に対して 180 人、定員数は 794 ヶ所で充足率は 22.7% となっている (表 6)。

以上、全国保健所ソーシャルワーカーの人員の動向について概観した。保健所ソーシャルワーカーの人員数に関しては設立当初の人員が確認できず、配置数が分かる 1955 (昭和 30) 年度以降との比較は困難であった。また、人員の動向を確認できた 1958 (昭和 33) 年度の数字も資料によって誤差がありどの数字が正確であるかを明示することはできなかった。しかし、1957 (昭和 32) 年度以降の人員の動向を示している『社会保障統計年報』によると 1957 (昭和 32) 年度から 1960 (昭和 35) 年度にかけては現員数が微増減している状況であった。このことから、保健所ソーシャルワーカーの人員数によって保健所ソーシャルワーカーの設立当初から 1955 (昭和 30) 年前後の「衰退」を検討することは困難であると判断した⁵⁾。

(表4) 保健所ソーシャルワーカー配置数

年	保健所数	本務者数	兼務者数	合計
1955（昭和30）年	783	99	829	928
1958（昭和33）年	786	102	1,300	1,402

(表5) 出典先別保健所ソーシャルワーカー数（昭和33年）

資料	出典元	保健所数	本務者数	兼務者数
菊地浩	厚生省保健所課	786	101	650
衛生行政の資料集 第1	－	789	216	－
社会保障統計年報	厚生省公衆衛生局	788	216	－

(表6) 『社会保障統計年報』からみる保健所ソーシャルワーカーの現員数

※検討に必要な年度のみ記述

年度	保健所数	現員数	定員数	充足率（％）
1957年度（昭和32）	783	194	－	－
1958年度（昭和33）	788	216	－	－
1959年度（昭和34）	789	197	789	29%
1960年度（昭和35）	794	180	794	22.7%

（3）全国の保健所ソーシャルワークの業務統計の概要

全国の保健所ソーシャルワークの統計数は1950（昭和25）年より厚生省大臣官房統計調査部が発行している『保健所事業成績年報』および『保健所運営報告年報』にて確認することができる。この年報では業務報告の内容は複数回変更されている。1948（昭和23）年から1953（昭和28）年までは経済的援助や関係施設等との連絡、その他の援助という業務内容で項目が分類されている（表7）が、1954（昭和29）年は面接回数と訪問回数のみとなっている。1955（昭和30）年から1958（昭和33）年までは開始時の1948（昭和23）年と同様に業務内容で項目が分類されており、患者等指導、家庭関係調査、生活保護法適用あっせん、その他の社会福祉関係法適用あっせんなど8項目に分類されている（表8）。この分類は1958（昭和33）年までの4年間で終了しており、1959（昭和34）年から1984（昭和59）年までは結核、精神病、性病、妊娠・分娩関連、乳幼児、その他など疾患別での取扱報告件数となった（表9）。このように保健所ソーシャルワークは1948（昭和23）年の業務統計開始から複数回に渡り統計方法が変更されている。この中で業務統計を比較できるのは1948（昭和23）年から1953（昭和28）年までと1955（昭和30）年から1958（昭和33）年まで行われていた業務内容別の統計報告となる。この二つの統計報告は項目に違いはあるが実際のソーシャルワークの内容を示しているため比較が可能である。では、実際の統計件数について検討していきたい。

(表 7) 保健所医療社会事業系の業務分類 (1948 年 ～ 1953 年)

	大項目	1. 経済的援助				2. 関連施設等との連絡	3. その他の援助			合計
	小項目	a 使用等減免	b 生活保護法適用幹旋	c 社会保険適用幹旋	d 栄養補給幹旋		a 接触者健診勧奨	b 治療継続勧奨	c 調査生活指導その他	
1948(昭和23)年		114,953	16,331	11,537	337,373	34,454	21,514	13,624	12,688	562,474
1949(昭和24)年		103,335	27,005	81,884	208,504	44,583	78,846	43,326	65,543	653,029
1950(昭和25)年		162,064	37,279	113,219	331,194	71,701	100,728	44,043	80,432	940,660
1951(昭和26)年		116,240	40,297	113,886	85,551	86,753	138,070	45,656	106,740	733,193
1952(昭和27)年		89,139	38,998	111,417	65,925	115,123	134,292	52,129	108,444	715,467
1953(昭和28)年		102,243	37,406	96,199	67,781	115,923	147,649	53,936	112,702	733,839

(表 8) 保健所医療社会事業系の業務分類 (1955 年 ～ 1958 年)

項目	1955 年 (昭和 30)	1956 年 (昭和 31)	1957 年 (昭和 32)	1958 年 (昭和 33)
患者等指導	100,765	84,943	75,814	61,367
家庭関係調査	18,573	13,949	11,527	11,227
生活保護法適用あっせん	23,815	20,662	17,607	15,624
その他の社会福祉関係法適用あっせん	21,919	16,816	17,537	18,387
結核予防法適用あっせん	48,294	47,256	45,477	43,017
その他の関係法適用あっせん	18,188	16,608	17,248	15,175
入院あっせん	26,134	22,602	20,353	18,127
関係施設あっせん	20,622	15,377	13,104	13,582
合計	278,265	238,213	218,712	196,506

(表 9) 保健所医療社会事業系の業務分類 (1959 年 ～ 1984 年まで)

結核	新規受付
	完結打切
精神病	新規受付
	完結打切
性病	新規受付
	完結打切

妊娠・分娩およびこれに関係ある疾患	新規受付
	完結打切
乳幼児	新規受付
	完結打切
その他	新規受付
	完結打切

（４）全国の保健所ソーシャルワークの業務統計の年別比較

全国の保健所ソーシャルワークは1948（昭和23）年から1958（昭和33）年までの期間のうち10年間の取扱件数を比較できる。まず、1948（昭和23）年の取扱総数は562,497件となっており、翌年には653,029件、1950（昭和25）年には940,660件と大幅に増加している。しかし、1951（昭和26）年には733,153件と減少に転じ、その後は70万件台となっている（表7）。

1955（昭和30）年からは業務内容が刷新された。項目数は8項目と1948（昭和23）年から開始されていた項目数と変わらず、内容も指導や調査、制度あっせんなど類似している。

しかし、取扱件数は大幅に激減している。1955（昭和30）年が278,265件と20万件台に下落しており、1956（昭和31）年、1957（昭和32）年も20万件台であった。この統計方法の最終年である1958（昭和33）年には196,506件と10万件台にまで減少している（表8）。

以上、全国の業務統計が開始された1948（昭和23）年から1958（昭和33）年までの業務件数を比較した。統計内容は1948（昭和23）年から1953（昭和28）年までと1955（昭和30）年から1958（昭和33）年までと統計の項目に変更はあるものの大きな変化はなく比較は可能であった。

統計が開始された1948（昭和23）年は70万件台であったが1950（昭和25）年には90万件台にまで増加した。その後は減少の一途をたどり、1951（昭和26）年には70万件台、1955（昭和30）年には20万件台となり業務内容別で業務統計が行われている最終年である1958（昭和33）年には10万件台にまで減少した。このように全国保健所のソーシャルワークの取扱件数は1950（昭和25）年の940,660件をピークに統計開始から10年が経過した1958（昭和33）年には196,506件とピーク時の2割程度となっている。以上の結果から全国保健所の業務統計からみると保健所ソーシャルワークは開始後10年間では大幅に取扱件数が減少していることから、「衰退」していると結論づけることができる。

第6節 業務統計と人員数からみる「衰退」の可否

保健所ソーシャルワークの「衰退」について人員数と業務統計数を東京都と全国に分け検討を行った。

まず、東京都の保健所ソーシャルワークについて人員数及び業務統計で比較を行った。人員数は発令当初である1948（昭和23）年ごろの専任数を確認することができた。発令当初の専任者は14人であったが、その後の1960（昭和35）年時点では11名体制となっていた。また、兼任者数は不明であるが1960（昭和35）年には東京都の全保健所に配置されていた。この13年間では専任者数では大き

な変動はなく、兼任者数も詳細は不明なため、人員数では「衰退」とは判断できなかった。

業務統計については大幅な減少がみられた。1950（昭和 25）年の取り扱い数は 12 万件であったが 1956（昭和 31）年からは 2 万件台にまで減少した。この業務統計の結果をみると東京都保健所ソーシャルワークは開始 10 年を経たずして 2 割程度の取扱件数に減少していた。このことから東京都の保健所ソーシャルワークは 1950 年前後から 1960 年前後にかけては人員数については「衰退」とは言いえないが業務統計数から「衰退」と言えるほど減少していた。

全国の保健所ソーシャルワークは 3 つの項目で検討を行った。1 つ目は保健所へのソーシャルワーク部門の設置数、2 つ目は人員数、3 つ目は業務統計とした。ソーシャルワーク部門の設置数に関しては 1950（昭和 25）年は 150 ヶ所であったが 1958（昭和 33）年には 751 ヶ所と増加していた。この比較は 1950（昭和 25）年の数値の出典元を明確にできなかったので参考程度と考えるべきであろう。2 つ目の人員数で数値が確認できるのは 1957（昭和 32）年から 1960（昭和 35）年の 4 年間だけであった。この期間の人員数は微増減している程度であった。人員数は比較できる期間が限られており、設立当初の数値を把握できなかったため人員数からは「衰退」とについては検討できなかった。

業務統計については東京都同様、大幅な減少がみられた。1950（昭和 25）年は 90 万件台であったが 1958（昭和 33）年では 19 万件台とピーク時の 2 割程度と大幅に減少していた。全国の保健所の業務統計の比較からは「衰退」といえる減少がみられた。

以上、全国と東京都の業務統計と人員数をもとに保健所ソーシャルワークの「衰退」について論じてきた。業務統計からは「衰退」と述べるほどの減少が確認できたが人員数、ソーシャルワーク部門の設置数に関しては「衰退」と言えるほどの根拠を示すことはできなかった。このことから、保健所ソーシャルワークが開始された 1948 年から 10 年ほど経過した時点で保健所ソーシャルワークが「衰退」と言えるのは、大幅な業務件数の減少がみられた点のみである。

第 7 節 まとめ

本稿では保健所ソーシャルワークの「衰退」について検討した。先行研究では、保健所ソーシャルワーカーの人員数や業務統計数をもとに「衰退」と述べられている。しかし、この見解は検討時期や検討方法が曖昧なまま議論されている。筆者が確認できた先行研究において唯一、検討時期と検討方法を示している右田（1963）も 1960 年前後の大阪市の業務統計をもとに検討を行っている程度であった。そこで本稿では、現在確認できる歴史的行政資料を用いて 1950 年前後から 1960 年前後の保健所ソーシャルワークの「衰退」について検討を行った。

保健所ソーシャルワークは業務統計数で大幅に減少傾向がみられた。保健所ソーシャルワークの業務統計数は東京都及び全国とも 1950（昭和 25）年前後のから 1960（昭和 35）年前後までの約 10 年でピーク時の 2 割程度にまで減少した。人員数に関しては現在確認できる歴史的行政資料からは「衰退」と結論づけることはできなかった。よって、保健所ソーシャルワークが「衰退」と結論づけることができるのは大幅な減少がみられた業務統計数のみであった。しかし、重要なのは業務件数のみで保健所ソーシャルワークが「衰退」と結論づけるのではなく業務内容からも検討することが重要である。この点については今後の検討課題としたい。

- ¹⁾ 本稿は、戦後の保健医療へのソーシャルワークの導入と展開、特に保健所ソーシャルワークの変遷を検討するための一部である。その目的は、現代 MSW の危機的状況の形成過程を解明することである。我が国で公的に MSW が導入されたのは第二次世界大戦後であり、保健所に医療社会事業係を配置したことから専門職化が始まったとされる（大塚 2013: 85; Tatara 1975=1997: 14）。このことから、戦後の保健所ソーシャルワークの変遷を検討することは、現代 MSW の危機的状況の形成過程を解明するために必要であると考えられる。筆者はこれまでに「GHQ によるソーシャルワークの導入」（2020）、「GHQ が持ち込んだソーシャルワークの影響」（2022）、「1950 年前後の保健所ソーシャルワークの実践と教育」（2023）、「保健所ソーシャルワークの変遷 —『衰退』要因の検討—」（2023）を著した。本稿で、保健所ソーシャルワークの「衰退」とはいかなる状況であるかを検討することは、本研究の課題を解明するためにも重要な位置付けになる。
- ²⁾ 東京都の行政資料である『衛生局事業概要』（東京都衛生局総務部普及課発行）及び『東京都衛生局月報』（東京都衛生局発行）の資料について、人員配置数は年度単位か年単位かの記述がない。また、業務統計数も統計が 10 ヶ月（昭和 26 年）であったり、11 ヶ月（昭和 25 年）であったり、年単位で記載（昭和 27、30、32、34、35、37~39、41 年）や年度単位（昭和 33、36、40 年）での記載、また年単位か年度単位か記載がない年（昭和 31 年）もあり統一性がない。本論では記述が多い年単位を採用し記述した。
- ³⁾ 全国保健所の行政資料である『保健所事業成績年報』及び『保健所運営報告年報』も東京都の行政資料と同様で年度単位（昭和 23、24 年度）と年単位（昭和 25 ~ 28 年、30 ~ 59 年）が混在している。本論では記述が多い年単位で表記を統一した。
- ⁴⁾ 『社会保障統計年報』（昭和 33 年版）によると 1955（昭和 33）年 10 月時点で、保健所数 793 ヶ所に対して現員数は 385 人とされている。昭和 36 年版との現員数に違いがあるが調査時期が年度途中であるため昭和 36 年版を採用した。
- ⁵⁾ 全国の保健所の人員動向は確認できた最終年度である 1983（昭和 58）年度では人員数は 155 人となっている。本章で比較最終年度とした 1960（昭和 35）年度の 180 人と比べても減少傾向ではある。しかし、1961（昭和 36）年度より定員数も削減されていることから充足率は向上している。このことから人員数をもって「衰退」としたと結論づけるのは困難である。

本論文は、2023 年 10 月に熊本大学大学院社会文化科学教育部に提出した博士学位申請論文「戦後日本における保健医療へのソーシャルワークの導入と展開」の一部を加筆・修正したものである。

【文献】

- 50 周年記念誌編集委員会, 2003, 『日本の医療ソーシャルワーク史 —日本医療社会事業協会の 50 年』, 日本医療社会事業協会.
- 保健所 50 年史編集委員会, 1988, 『保健所五十年史』厚生出版株式会社.
- 井上祥明, 2020, 「GHQ によるソーシャルワークの導入」『熊本大学社会文化研究』18: 15-30.
- 菊地浩, 1961, 「医療社会事業の現況」厚生労働統計協会『厚生 の 指 標 = Journal of health and

- welfare statistics』厚生労働統計協会，8（6）：18-22.
- 児島美都子，2003，「フィルム『新しい保健所』を見て」『日本の医療ソーシャルワーク史』川島書店.
- 厚生省大臣官房統計調査部，1955，『保健所運営報告年報 昭和 29 年』厚生省大臣官房統計調査部.
- 右田紀久恵，1963「保健所における医療社会事業 — 従事者の前向きな自己凝視を」社会事業研究会編『医療社会事業研究』14-31.
- 皆川修一，1982，「医療社会事業の歴史と現状」『公衆衛生』編集委員会『公衆衛生 = The journal of public health practice』医学書院，46（12）：800-805.
- 大瀧敦子，2013，「占領期の保健所法改正に伴うソーシャルワーク導入の過程分析 — 衆参両議員厚生委員会において『公共医療事業』はどのように議論されたのか」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』（140）：149-178.
- 笹岡真弓，2016，「歴史的経緯を踏まえた社会事業・公衆衛生における医療ソーシャルワーク業務の展開 — 病院完結型業務終焉への過程」東北福祉大学大学院総合福祉学研究科平成 28 年度博士論文.
- 田代国次郎，2003，『医療社会福祉研究〔田代国次郎著作集 6〕』社会福祉研究センター.
- 東京都保健医療局，2023，「事業概要」東京都保健医療局，（2023 年 9 月 15 日取得，
<https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/johokokaiportal/zigyogaiyou.files/1sousetu05.pdf>）.
- 東京都衛生局，1951，『衛生局事業の概要 昭和 26 年』東京都衛生局総務部普及課.
- ，1953，『衛生局事業の概要 昭和 28 年』東京都衛生局総務部普及課.
- ，1962，『衛生局事業概要』杉田屋印刷株式会社.
- 財団法人日本公衆衛生協会，1960，『衛生行政の資料集 第 1』日本公衆衛生協会.

Decline of Social Work at Public Health Centers

Yoshiaki Inoue

Is it true that social work at public health centers has fallen into a decline? If this is true, when and how has this form of social work gone into a decline? We performed this study with a target period designated using administrative material to evaluate the decline of social work at public health centers by examining the numbers of social workers and total workloads. The administrative material included the number of social workers and total workload at public health centers in Tokyo and other regions in Japan from around 1950 to around 1960. During this period, the total workload at public health centers tended to decrease, with a drop in Tokyo and in other regions in Japan to about 20% of its peak. It could not be concluded that the number of social workers also declined based on the available information. Therefore, the “decline” of social work at public health centers was confirmed based only on the total workload.